サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

「R＆I ファンド大賞2022」 投資信託／テクノロジー関連外国株式 部門 『優秀ファンド賞』 受賞

「サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）」が、R＆Iの「R＆I ファンド大賞2022」投資信託／テクノロジー関連外国株式 部門におきまして優秀ファンド賞を受賞いたしました。

「R＆Iファンド大賞」について

「R＆Iファンド大賞」は、R＆Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR＆Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR＆Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。
「R＆Iファンド大賞2022の選考方法について」は、8ページをご覧ください。

モーニングスター アワード 「ファンド オブ ザ イヤー 2019」 国際株式型（特定地域）部門 『優秀ファンド賞』 受賞

「サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）」が、モーニングスター株式会社の「Morningstar Award “Fund of the Year 2019”」国際株式型（特定地域）部門におきまして優秀ファンド賞を受賞いたしました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”について

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。
当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型（特定地域）部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド719本の中から選考されました。

投資対象については、後記の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／株式

月次レポート

2022年
12月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移

・基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	15,761円
前月末比	−763円
純資産総額	657.38億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第5期	2022/06/06	0円
第4期	2021/06/07	0円
第3期	2020/06/08	0円
第2期	2019/06/06	0円
第1期	2018/06/06	0円
―	―	―
設定来累計		0円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−4.6%	−7.9%	−15.2%	−45.7%	6.8%	57.6%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
国内株式	1.3%
外国株式	92.2%
コールローン他	6.5%

・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

■組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	比率
1	アメリカ	87.8%
2	韓国	2.1%
3	イギリス	1.4%
4	日本	1.3%
5	イスラエル	0.9%
6	―	―
7	―	―
8	―	―
9	―	―
10	―	―

■組入通貨

	通貨	比率
1	日本円	95.3%
	その他	4.7%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。
・為替ヘッジ相当分は日本円で表示されます。

■組入上位10業種

	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	69.7%
2	テクノロジ・ハードウェア・機器	14.1%
3	半導体・半導体製造装置	7.0%
4	メディア・娯楽	2.1%
5	不動産	0.6%
6	―	―
7	―	―
8	―	―
9	―	―
10	―	―

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 42銘柄

	銘柄	国・地域	通貨	業種	比率
1	マイクロソフト	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	6.9%
2	パロアルトネットワークス	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	5.4%
3	ジェン・デジタル	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	5.0%
4	データドッグ	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.9%
5	ゼットスケーラー	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.8%
6	サイバーアーク・ソフトウェア	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.7%
7	アリスタ・ネットワークス	アメリカ	米ドル	テクノロジ・ハードウェア・機器	3.4%
8	ノウビー4	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.2%
9	フォーティネット	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.8%
10	クラウドストライク・ホールディングス	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.8%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS（世界産業分類基準）で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

月次レポート

2022年
12月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移

・基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	20,083円
前月末比	−1,796円
純資産総額	2,577.81億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第5期	2022/06/06	0円
第4期	2021/06/07	0円
第3期	2020/06/08	0円
第2期	2019/06/06	0円
第1期	2018/06/06	0円
―	―	―
設定来累計		0円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−8.2%	−13.9%	−15.7%	−36.9%	33.5%	100.8%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
国内株式	1.4%
外国株式	94.2%
コールローン他	4.4%

・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

■組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	比率
1	アメリカ	89.8%
2	韓国	2.1%
3	イギリス	1.4%
4	日本	1.4%
5	イスラエル	0.9%
6	―	―
7	―	―
8	―	―
9	―	―
10	―	―

■組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米ドル	93.7%
2	日本円	2.8%
3	韓国ウォン	2.1%
4	英ポンド	1.4%
5	―	―
6	―	―
7	―	―
8	―	―
9	―	―
10	―	―

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■組入上位10業種

	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	71.2%
2	テクノロジ・ハードウェア・機器	14.4%
3	半導体・半導体製造装置	7.2%
4	メディア・娯楽	2.2%
5	不動産	0.6%
6	―	―
7	―	―
8	―	―
9	―	―
10	―	―

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 42銘柄

	銘柄	国・地域	通貨	業種	比率
1	マイクロソフト	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	7.0%
2	パロアルトネットワークス	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	5.5%
3	ジェン・デジタル	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	5.1%
4	データドッグ	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	4.0%
5	ゼットスケーラー	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.9%
6	サイバーアーク・ソフトウェア	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.8%
7	アリスタ・ネットワークス	アメリカ	米ドル	テクノロジ・ハードウェア・機器	3.4%
8	ノウビー4	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.3%
9	フォーティネット	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.9%
10	クラウドストライク・ホールディングス	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.8%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS（世界産業分類基準）で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

月次レポート

2022年
12月30日現在

追加型投信／内外／株式

■運用担当者コメント

[市況動向]
12月のグローバル株式市況は下落しました。米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペース減速期待などから上昇する局面があったものの、米連邦公開市場委員会（FOMC）でタカ派的な政策金利見通しが示され、米景気後退懸念が高まったことなどから下落しました。
為替市場では、日銀の金融政策の修正などを受けて、国内の長期金利が上昇したことなどから米ドルは円に対して下落しました。

[運用状況]
当ファンドは、日本を含む世界各国の株式等を実質的な主要投資対象とし、サイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行いました。株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定しました。
個別銘柄では、市場予想を下回る業績見通しを発表したことなどから「クラウドストライク・ホールディングス」（アメリカ）や、一部のサイバーセキュリティ関連企業が報告した決算内容が景気後退懸念などを背景に軟調な結果であったことなどを受けて「パロアルトネットワークス」（アメリカ）などが下落しました。
投資行動としては、買収した企業の統合などに関する課題について改善の兆しが見られたと判断したことなどから「オクタ」（アメリカ）を組み入れました。一方、顧客が優先順位の低いサービスへの支出を抑える中、軟調な決算を発表した「アサナ」（アメリカ）を全売却しました。また、新製品の少なさなどを懸念したことなどから「F5」（アメリカ）や、よりサイバーセキュリティを事業の中心としている銘柄への投資を優先したことなどから「アマゾン・ドット・コム」（アメリカ）を全売却しました。

[運用方針]
サイバーセキュリティ関連銘柄は、短期的に値動きが大きくなることがあるものの、個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの発展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいと見ています。当ファンドの運用については、引き続き、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoT（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。

・ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの資料に基づき作成しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■GICS(世界産業分類基準)について
・Global Industry Classification Standard(”GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的
日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色
特色１　主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業＊の株式に投資を行います。
・株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。
・株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。
＊当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
※実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。

特色２　株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

特色３　為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジあり）、（為替ヘッジなし）が選択できます。
・（為替ヘッジあり）は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。
・（為替ヘッジなし）は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色４　年1回の決算時（6月6日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。
・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み
・運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式へ投資するファミリーファンド方式により運用を行います。
・各ファンドおよび「サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）予想分配金提示型」・「サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）予想分配金提示型」の間でのスイッチングが可能です。
販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。
スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより換金をする場合は、換金代金の利益に対して税金がかかります。
くわしくは販売会社にご確認ください。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク	ファンドは、特定のテーマ（サイバーセキュリティ関連企業の株式）に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べてファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。
為替変動リスク	■サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり） 組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。 ■サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし） 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。
信用リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性リスク	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。
カントリー・リスク	ファンドは、新興国の株式に投資することがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次に該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ（「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」）をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンドおよび「サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）予想分配金提示型」・「サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）予想分配金提示型」の間でのスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより換金をする場合は、換金代金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2032年6月4日まで（2017年7月13日設定）
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6月6日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。（分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。） 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に対して、上限3.30%（税抜 3.00%）（販売会社が定めます） （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	日々の純資産総額に対して、年率1.870%（税抜 年率1.700%）をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

「R＆Iファンド大賞2022の選考方法について」
「投資信託部門」、「iDeCo・DC部門」、「NISA部門」は過去3年間、「投資信託10年部門」は過去10年間、「投資信託20年部門」は過去20年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考している。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、「iDeCo・DC部門」以外では残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上、「iDeCo・DC部門」では残高がカテゴリー内で上位75%以上かつ10億円以上であることが条件。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、「投資信託部門」、「投資信託10年部門」および「投資信託20年部門」は確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用以外、「iDeCo・DC部門」はiDeCo・DC（個人型および企業型確定拠出年金）向けのみ、「NISA部門」はR&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たしたものを対象にしている。評価基準日は2022年3月31日。
「確定給付年金部門（オルタナティブ以外）」では、2022年3月末における3年間の定量評価（主にインフォメーション・レシオ）によるランキングで表彰している。「確定給付年金部門（オルタナティブ）」では2022年3月末時点における3年間の騰落率がプラスかつ同一戦略の中で上位50%に入っているファンドを対象に、2022年3月末における3年間の定量評価（シャープ・レシオ）によるランキングに基づいて表彰している。表彰対象は『R&Iユニバースデータサービス』に登録されている運用商品としており、基本的にR&Iによる分類をベースとしている。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会
＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/
＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120－151034
（受付時間 営業日の9:00～17:00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2022年12月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第1号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
au カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社大分銀行（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
株式会社沖縄海邦銀行（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第3号	○			
株式会社鹿児島銀行（委託金融商品取引業者　九州FG証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社京葉銀行（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第7号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第16号	○			
株式会社三十三銀行（インターネット専用）	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
株式会社滋賀銀行（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡中央銀行（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	東海財務局長（登金）第15号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社常陽銀行（委託金融商品取引業者　めぶき証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第11号	○			
株式会社新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
CHEER証券株式会社（為替ヘッジなしのみ取扱）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3299号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○			
株式会社長野銀行（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第63号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
株式会社肥後銀行（委託金融商品取引業者　九州FG証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

2022年12月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第8号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第175号	○			
三井住友信託銀行株式会社（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。